論　説

総供給関数のコントロール

小　川　雅　弘

スタグフレーションを克服するための経済政策の手段の一つとして，近年，総供給関数のコントロールが提起されている(1)。総供給関数の移動を経済政策に適用する際に生じる，若干の問題について，小稿で検討を試みる。

I　総供給関数

問題の所在を明らかにする前提として，本節では，総供給関数の内容およびそのコントロールの意義について，従来の議論をまとめておく。

総供数関数は，次のように定義される(2)。

$$Z_w = \frac{p}{w} f\ (N)$$

Z_w: 賃金単位で測定された総供給価額　p: 価格　w: 貨幣賃金率

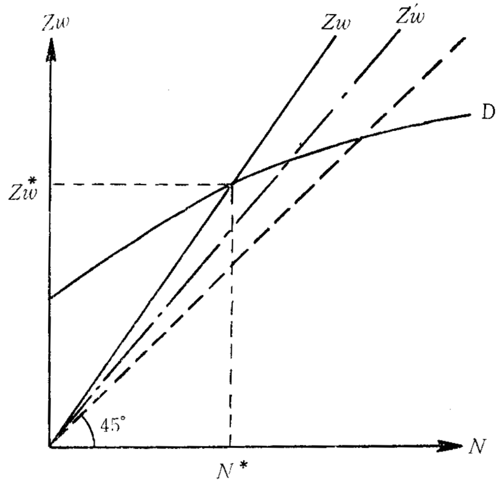
f: 生産関数　N: 雇用量

1）この問題を提起した最も初期の論文は，新野幸次郎・置塩信雄『ケインズ経済学』1957年，265ページであり，より具体的な政策として数量的に提起しているのは，置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』1982年である。

2）*J.M.Keynes "The Gereral Theory of Employnent, Interest and Money"*, 1936, pp25，塩野野九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』 1941年，29ページ。そこでは，$Z_w = \phi(N)$と定義されているが，労働単位の定義（同上，原書pp41，邦訳48ページ）より，$\phi(N)$は貨幣表示の生産額を貨幣賃金率で除したものだから，$\phi(N) = \frac{p \cdot f(N)}{w}$となる。この式は，置塩信雄『現代経済学』1977年，27ページ，(3)′式でも採用されている。なお，総供給曲線の形状等については，さしあたり，川口弘『ケインズ一般理論〔新版〕』1977年，第2章を参照。

完全競争下では，総供給関数は，所与の需要条件すなわち所与の価格の下で，利潤最大となる生産量の軌跡であり，不完全競争下では，一定の独占度の下で，所与の需要条件すなわち所与の収入曲線下で利潤最大となる一組の価格と生産量の軌跡である(3)。いずれの場合においても，総供給関数は，所与の諸条件下で，企業に最大の利潤を与える点の集合である。

ここで，需要曲線が与えられると，第1図のように総供給曲線 Z_w と総需要曲線 D との交点 (N^*, Z_w^*) で総価額と雇用量とが決まる。その交点における需要は，企業の要求利潤を満たすことにより生産を決意させるという意味で，「有効需要」である。雇用量と生産量とは対応しているから，この時，価格と生産量の二つが同時に決定される。ON^*は，賃金単位で測った雇用量



第 1 図

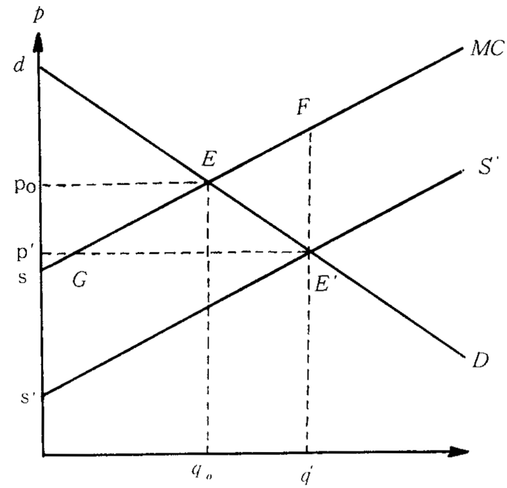
3）完全競争下で，利潤極大点の軌跡として総供給曲線が描けることについては，川口弘，前掲書，第2章第Ⅲ節を参照。また，不完全競争の場合については，**P**．デビドソン，**E**．スモレンスキー著，安部一成他訳，『ケインズ経済学の新展開』1966年128ページ～130ページ参照。

すなわち賃金総額であり，N^* と45°線との距離と ON^* は等しいから，45°線を超える部分が利潤を表わす。したがって，総価額と雇用量が決まると同時に，利潤率あるいは分配率も決まる。つまり，総供給関数は，生産量と価格，分配率との関係を示すことにより，所与の需要条件と競争状態とに対応して，どのような生産と分配が決まるか，示しているのである。

総供給曲線を Z_w' へと下方に移動させると，同一の総需要曲線 D との交点は，右上方へ移る。その時，消費性向が1より小さいため，需要曲線 D の傾きは45°より小さい。だから，利潤すなわち45°線を超える部分の増加は賃金すなわち45°線以下の部分の増加より小さく，したがって利潤率は低下し，換言すると労働分配率は上昇する。このように，総供給曲線を政策的に下方へ移動させる意義は，生産へのマイナスの影響なしに，労働分配率を上昇させることにある。

生産関数 $f(N)$ は，短期的には所与だから，総供給曲線 $Z_w=\frac{p}{w}f(N)$ の移動は，$\frac{p}{w}$関数の移動ということになる。p と w は，ともに N の関数でもあるから，$\varphi(N)=\frac{p}{w}$ とすると，$p=w\ \varphi(N)$ と変形できるから，$\frac{p}{w}$ 関数の移動は価格と雇用あるいは生産量との関係を変化させることである。つまり，総供給関数の移動とは，価格関数の移動なるのである。なお，$\frac{p}{w}$ 関数は移動しても，$\frac{p}{w}$ は，市場において価格と生産量が相互に規定しながら曲線上で変化しうる。したがって，総供給関数のコントロールは，公定価格制，あるいは企業による生産サボタージュ対策としての生産割り当て制のように，価格と生産のどちらか一方あるいは両方を固定することを意味しない。

総供給関数の政策的な下方移動は，労働分配率を上昇させるけれども，完全競争下では社会全体から見て損失を招く。このことを部分均衡論で見ると，完全競争を仮定すれば，第2図のように，限界費用曲線 MC と需用曲線 Dとの交点 E で生産量 q と価格 p が決まり，生産者余剰は$\triangle sp_0E$，消費者余剰は$\triangle dp_0E$ となる。総供給関数を下方へ移すと，第2図において新たな供給曲線は限界費用曲線より下方の S' へと移り，S' と需要曲線 D との交点 E' で価格 p'，生産量 q' が決まる。この時，GE' 間では限界費用以下の価格で販売



第 2 図

しているから，その分損失が生じ，生産者余剰は $\triangle sp'G-s'sE'F$ となり，以前より $p_0p'GF+ss'E'F$ だけ減少している。一方，消費者余剰は，$\triangle dp'E'$ となり，以前より $p_0p'GF+\triangle FGE'$ だけ増加している。両者の増減の和は，$p_0pGF+FGE'-(T_0p'Gp+s\cdot s'E'F)=FGE'-ss'E'F<0$ となるから，それは減少する。すなわち，完全競争の仮定の下で，総供給関数を下方移動させると，社会全体で損失を招く[5]。したがって，総供給関数の下方移動が意義を持つのは，独占価格の規制の場合である。またこの点は，収穫逓減を前提せずに企業が要求利潤に基き価格を決定するモデル[6]では，全ての価格は多かれ少なかれ独占的だから，ほとんど自明である。

5）総供給曲線の下方移動により，限界利潤が負になる場合について，利岡彰三「総供給関数及び総需要関数についての若干の考察」『大阪府立大学・経済学研究』第41号，1966年が考察をしている。

6）新野・置塩，前掲書，179ページ～181ページ。置塩，前掲書，235ページ～243ページ。

II 連立方程式による取り扱い

総供給曲線と需要曲線の交点で一組の価格と生産量とが決まるという関係を，連立方程式で扱う時，一つの問題が生じる。要求利潤に対応して決定される生産量を x_s とすると，総供給関数の考え方から供給関数 $x_s=f$(利潤率)によって，利潤率が与えられると要求利潤に対応する生産量が決まる。他方で，企業が合理的に行動する限り需要に応じて生産されるから，それを x_d とすると，総需要関数 g（各需要項目）によって，需要に応じた生産量が決まる。つまり，生産量は，二重に決定されるのである(7)。

総供給関数を用いた分析の代私的な業績の一つである，置塩信雄『現代経済学』，1977年(8)で用いられている連立方程式で，この点を見てみよう。同上1ページ以降に，次の二部門モデルが示されている。

（イ－1） $x_1=a_1x_1+a_2x_2+I$

（イ－2） $N=\tau_1x_1+\tau_2x_2$

（イ－3） $R_2=\dfrac{w}{p_2}$

（イ－4） $x_2=R_2(\tau_1x_1+\tau_2x_2)+C$

（イ－5） $x_1=x_1(r)$

（イ－6） $x_2=x_2(r)$

（イ－7） $p_1=(1+r)a_1p_1+\tau_1w$

（イ－8） $p_2=(1+r)a_2p_2+\tau_2w$

（イ－9） $R_1=\dfrac{w}{p_1}$

x：生産量　a：1単位の生産に必要な原材料　R：実質賃金率　τ：1単位の生産に必要な労働量　C：資本家消費　I：投資　r：利潤

7）この点は，塩沢由典「方程式体系の整合性」『経済セミナー』1979年8月号によって，置塩信雄『蓄積論』第2版，1976年のモデルにおける，実質賃金率の非決定と稼動率の二重決定，として指摘されている。

8）初出は，『国民経済雑誌』1971年11月号。

率 N: 雇用量 添字₁：生産財生産部門 添字₂：消費財生産部門

問題を鮮明にするため，上記のモデルを1部門へと簡略化し，かつ左辺が右辺を規定する形に直すと，次のようになる。

(ロ—1) $x=ax+\frac{w}{p}\tau x+C+I$

(ロ—2) $x=x(r)$

(ロ—3) $r=\frac{1}{a}(1-a-\frac{w}{p}\tau)$[9]

この連立方程式において，未知数は，x，$\frac{w}{p}$，r の3つで，式も3本だから，未知数と式の数は等しい。しかし，決定方向を考慮すると，生産量 x がロ—1式とロ—2式により二重に決定されており，a，τ，C，I を外生変数としても，実質賃金率 $\frac{w}{p}$ は未決定となっている。

もっとも，この問題への一応の解決は示されうる。需給一致点 x(ロ—1)$=x$（ロ—2）を満たすような $\frac{w}{p}$ を求め，かつそこへの収束条件を調べる操作をすれば，未知数と式の数は等しいから，x と $\frac{w}{p}$ はともに決定される[10]。たとえば，置塩，前掲書，3ページ以降の展開が，それである。（ロ—1），（ロ—2）式において，生産量 x と実質賃金率 $\frac{w}{p}$ が同時に決定されている点で，前述の第1図における総供給曲線と総需要曲線による分析に忠実な解決方法と言えよう。

この背後には，価格をパラメーターとする x(ロ—1)，x(ロ—2)，r の調整が隠されている。すなわち，モデル・ロは，次のような関係を背後に持

9）イ－7式とイ－8式は，価格 P を決定する式ではなく，利潤率 r を決定する式である。このモデルでは，総供給関数の考え方に基いて，需要曲線イ－1，イ－4式と供給曲線イ－5，イ－6式の度点で実質賃金率 $R=\frac{w}{P}$ が決まり，それと外生変数である名目賃金率wによって，価格 $P=\frac{w}{R}$ が決まるからである。このことは，置塩信雄『現代経済学』1977年，2ページで，「各部門の利潤率 r_1，r_2 は，次の関係式（イ－7，イ－8式，引用者）によって決められる」と自身が述べているとおりである。したがって，右辺が左辺を規定する形に直すと，イ－7，イ－8式は，ロ－3式のようになる。

10）これを，塩沢，前掲論文は，「均衡分析」と名付ける。

つ[11]。

(ハ―1)　$x_d = ax_s + \dfrac{w}{p}\tau x_s + C + I$

(ハ―2)　$x_s = x(r)$

(ハ―3)　$r = \dfrac{1}{a}(1 - a - w/p\tau)$

(ハ―4)　$\dfrac{dp}{dt} = f(\varepsilon,\ \cdots)$

$$\varepsilon = x_s - x_d$$

$$f(0,\ \cdots) = 0$$

$$\frac{\partial f}{\partial \varepsilon} < 0$$

これは，ある変数が変化すると，他の諸変数も変化していき，各々が十分な時間の後に収束した値を比較する，いわゆる比較静学である。

このようなモデルにおいて，総供給関数の下方移動は，ロ―2式を，$x = x(r) + d\beta$ と上方移動することによりなされる[12]。この操作によって，生産量 x は上昇し，利潤率 r は低下し，実質賃金率 $\dfrac{w}{p}$ は上昇するという結果が得られる[13]。この操作は，ロ―2式が上方移動する時，モデルが均衡するためには，x と $\dfrac{w}{p}$ が上昇し，r が低下しなければならない，という必要性を示しているにすぎず，決定方向は捨象されている。$d\beta$ が可変的であるとすれば，逆に r が低下し，あるいは $\dfrac{w}{p}$ が上昇した結果，均衡を保つため，$d\beta$ が0からプラスの値へと変化することも，この操作は含みうる。しかし，ロ―2式の上方移動に利潤率低下と実質賃金率・生産量上昇が伴うことは，事後的なバランス関係ではあるが，資本家の立場に立った均衡と労働者の立場に立った均衡との性格の違いを明らかにする点では，このようなロ―2式の移動の分析は意義を持つ。

総供給関数の連立方程式による取り扱い，二重決定の解釈，そこでの総供給

11）置塩，前掲書，19ページでは，価格調整を $\dot{p} = f(\varepsilon)$ として示されている。

12）同上，14ページ。

13）同上。

関数の移動について一応の解決は示されたが，ここで，ハ－4式と異る価格関数，たとえばマークアップ関数や調整時期を含む価格関数── $\varepsilon=0$ の時，$\frac{dp}{dt}\neq 0$ となる関数──をモデルへ導入すると，今度は価格 p が，ハ－4式と新たな価格関数とによって二重決定されることになる。これは，ハ－4式を明示しないモデル・ロへ，価格関数を導入する場合にも，新たな価格関数により $\varepsilon=0$ の時に決定される価格 p が，x(ロ－1)$=x$(ロ－2)を満たす保障はないから，回避されない。つまり，x(ロ－1)$=x$(ロ－2)という制約が隠れているところへ加えて，(ロ－4) $p=g(\cdot)$ という価格関数を加えると，式が5本，未知数は x_s，x_d，r，p の4つで，過剰決定となるのである。

この解決には，3つの方法がある。第1は，新たな価格関数は導入しないことであり，この時，前述のように一応の整合性が保たれる。第2は，価格関数を導入し，$x_s=x(r)$ をはずすことであり，その時，x_s がモデルから消えているので，$x_s=x_d$ を満たさねばならないという価格への制約がなくなるから，価格関数を導入する際の問題はなくなる。第3の方法は，$x_s=x_d$ という制約をはずし，両者の不一致を前提とすることであり，この時にも価格関数への制約がなくなるから，価格関数導入の際の問題はなくなる。

第1の方法は，価格関数が明示されないため価格の分析が粗くなり，より具体的な政策モデルとしては，不十分である。

次に，第2の方法が用いられている例を示す。北野(14)は，次のようなモデルを用いる。

(ニ－1)　$r=\frac{1}{a}(1-a-Rn)$

(ニ－2)　$\delta=G\ (g-(1-Rn)\delta)$

(ニ－3)　$\hat{w}=f(R_0-R)$

(ニ－4)　$R_0=\phi(\delta)$

---

14) 北野正一「雇用増と実質賃金率増との同時達成について(Ⅰ)」『立命館経済学』第29巻第2号，1980年6月，91ページ。なお，この論文では，様々なモデルが用いられているが，ここに示したのは，2番目に示されているモデルである。

（ニ—5）　$\hat{p}=h\ (r_0-r)$

（ニ—6）　$r_0=\varphi(\delta)$

（ニ—7）　$R=\dfrac{w}{p}$

δ：稼働率　g：蓄積率　R_0：要求実質賃金率　r_0：要求利潤率

$\hat{w}=\dot{w}/w$　$\hat{p}=\dot{p}/p$

このモデルでは，価格式ニ—5が用いられ，それは需給一致点 $\dot{\delta}=0$ の際にも $\hat{p}=0$ とはならない式である。さらに，ニ—2式では，需給ギャップに適応して稼働率を決定する関係が示されている。それは，需要に応じた生産量の決定の一種であり，利潤に対応して生産量を決めるという関係は用いられていない。このモデルではニ—6式を $r_0=\varphi(\delta)-\gamma$ と変えるシミレーションが行なわれ，実質賃金率 R が上昇し，利潤率 r が低下するという結果が得られている[15]。この操作は，ニ—5式を通じて価格関数を下方移動させることである。

菊本では，次のモデルが用いられている[16]。

（ホ—1）　$x=ax+Rnx+\dfrac{a\pi}{p}+I$

（ホ—2）　$p=\{1+\mu(\delta)\}(ap+wn)$

π：利潤　μ：マークアップ率

n：1単位生産に必要な労働量

ホ—1式は，需要に応じて生産が決定される式である。ホ—2式は，イ—7，イ—8式に似ているが，このモデルでは，マークアップ率 μ は稼動率 δ の関数として決まるので，ホ—2式によって利潤率あるいはマークアップ率が決まるのではない。したがって，ホ—2式は，価格を決定する式であり，このモデルでも，価格関数が導入され，利潤による生産量の決定は抽象されていない。このモデルでは，ホ—2式における $\mu(\delta)$ を $\mu(\delta)+d$ と変えるシミュレーシ

15）同上，98ページ。

16）菊本義治『現代資本主義の矛盾』1981年，127ページ。

ョンが行なわれ，実質賃金率 R と稼働率 δ が低下し，利潤率 r が上昇するという結果が得られている(17)。

これらは，いずれも，第2の方法であり，価格関数あるいはマークアップ関数を導入し，利潤による生産量決定をはずしている。そして，シミュレーションにおいては，価格関数あるいはマークアップ関数の移動が，直接に，あるいは要求利潤率の変化を通じて行なわれている。このようなモデルでは，価格関数を下方へ移動させると，総供給関数 $Z_w=\frac{p}{w}f(N)$ の p が下方へ移動するわけだから，総供給関数 Z_w は下方へ移動する。より現実的な過程について説明すると，価格が低下することにより，一方で利潤率が低下し，他方で同一の名目需要で表される実質需要が増大し，それに応じて実質生産も増大する。つまり，より低い利潤率で，より多くの生産がされるのであるから，総供給曲線は，下方へ移動していることになる。このモデルの場合，価格関数の移動が総供給関数の移動に他ならないのである。

次に，第3の方法について見よう。それは，利潤に対応した生産量と需要との差を在庫変動として明示するモデルである。最も簡単に示すと，次のようになる(18)。

(ヘ－1)　$x=f(r)$

(ヘ－2)　$D=C+I$

(ヘ－3)　$J=x-D$

D: 在庫変動を除く需要　C: 消費　I: 投資　J: 在庫変動

ヘ－1式で，利潤率に対応して生産が決まり，ヘ－2式で，各需要項目の和として総需要が決まり，両者の差が在庫変動となる関係が，ヘ－3式に示される。なお，このモデルでは，生産量 x と需要 D の差が在庫変動となる

17) 同上。

18) マクロ計量モデルにおいて，具体化したものとして，最近では，稲田義久「民主的政策のマクロ的効果」置塩信雄・野澤正徳編『日本経済の数量分析』1983年，第3章，および同書，付表I，がある。

が，投資 I の中に意図した在庫投資を含めれば，在庫変動 J は全て意図せざる在庫変動，生産者の予測のはずれ，すなわち売れ残りあるいは品不足となる。

生産量 x は，需要 D と需要予測のはずれ J の和だから，このモデルでは，へ—1式は，企業が利潤率によって需要予測をして，生産量を決定する式に変質しているのである。

このモデルでの生産規制あるいは稼働率規制のシミュレーションは，へ—1式を $x=f(r)+\gamma$ と変え，あるいは，へ—1式の r の係数 α を $(\alpha+\Delta)$ と変えることによりなされる(19)。ところが，モデル・への連立方程式は，次のように変形できる(20)。

へ—2＋へ—3より

（へ′—1）　$x=C+I+J$

へ—1－へ—2より

（へ′—2）　$J=f(r)-D$

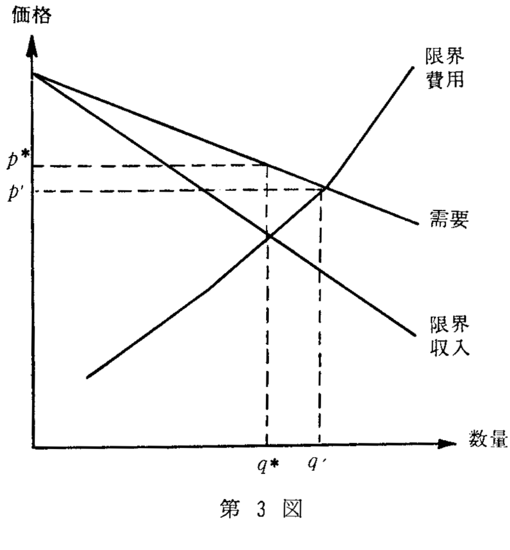
この時，へ—1式を $x=5(r)+\gamma$ とするシミュレーション，あるいは r の係数を $(\alpha+\Delta)$ とするシミュレーションは，上記のへ—2式を，$J=f(r)-D+\gamma$ と変え，あるいはへ′—2式の r の係数を $(\alpha+\Delta)$ と変えることになる。このような在庫変動を明示したモデルにおいて，生産量あるいは稼働率を決定する式を上方へ移動することは，在庫変動を決定する式を上方へ移動させることと

---

19) 同上，102ページ。

20) ただし，最小二乗法によってパラメーターを推定するなら，モデル・への形でパラメーターを推定し，それをモデル・へ′へと変形した場合の係数と，モデル・へ′の形で推定したパラメーターは一致しない。最も簡単な例で示すと，$Y=\beta Y$ の形で α を推定し，他方，$X=\beta Y$ の形で β を推定する場合，Y と X の相関係数が1の時以外には，$\alpha \neq \frac{1}{\beta}$ である。しかし，どちらの形で推定するのが望ましいのか，という問題は，統計的手法の問題ではなく，経済学上の問題である。このパラメーターが異るという問題は，推定上の技術的な問題にすぎないからである。

同一である。在庫変動に対する価格の弾力性と反応速度，そして価格に対する需要の弾力性と反応速度が，かなり大きくかつ速くない限り，需給軟化，価格低下，需要増大，在庫減少という効果は小さく，在在庫変動を決定する式の上方移動により在庫ストックが増大するから，生産を決定する式の上方移動は，在庫を積み増すことになる。寡占論においては，生産量の操作により価格を操作することが，前提されているが，これは必ずしも，在庫の操作によって価格を操作することを意味していない。限界収入曲線を用いた議論では，第3図のように，限界費用曲線と限界収入曲線で生産量 q^* を決め，その時価格は



第 3 図

p^* となり，点（q^*，p^*）で利潤最大となる。完全競争ならば，限界費用曲線と需要曲線の交点（q'，p'）で均衡する。この議論では，需給の一致が前提されているから，政策的に，（q^*，p^*）点から，（q'，p'）点へ移動させる際，生産量を q^* から q' へ動かすことによって価格を p^* から p' へ動かしても，逆に価格を p^* から p' へ動かすことによって需要曲線に沿って生産量が q^* から q' へ動いても，この分析では区別されない。時間のズレと，需給の一時的

不一致を考慮する時にも，生産量が q^* から q' へ移動する際，需要曲線を中心にして，まず生産量を増加させ，それにより一時的に在庫が増加し，需給が軟化して価格が低下し，それに対応して需要が増加し，(q', p') 点へ帰着するのか，また，まず価格を下げ，それにより需要が増加し，それに対応して生産を増大させて，(q', p') 点に帰着しても，最終的な結果は大差ない。このように，寡占企業が，生産量の調節により価格操作をしていることは，寡占企業が在庫の調節により価格操作をすることを意味しない。

ここまでに示したモデル・イ～ホでは，企業が需要を完全に予測できるという仮定，あるいは注文生産の仮定が置かれていたが，このモデル・へではその仮定がはずされ，予想のズレが明示されている点では現実に近づいていると評価できる。しかし，そのことにより，総供給関数のコントロールが，需要予測のズレに解消されるとすれば，総供給関数の意義である分配と生産との関係があいまいにされるから，理論面でも後退であり，政策面でも予想のズレを大きくする，つまり在庫変動を大きくする政策に結びつけられるとすれば，誤りの原因を生むことになる。言い添えておくと，筆者は，在庫投資関数が上方に移動することによって，在庫需要が増大し，総生産も増大していくという短期的にはプラスの効果が生じることを否定するものではない。注18で示したモデルにおける稼動率規制の効果の幾分かは，在庫需要増大の効果だと考えられる。

このモデル・へでも，式の本数と未知数の数が一致し，また二重決定も生じないから，価格関数の導入は可能であり，その場合，価格関数を移動することこそが，モデル・ニ，ホで示したのと同一の理由で，総供給関数を移動することになる。

III　政策への適用

前節で，連立方程式において総供給関数を取り扱う方法が，いくつか存在することを述べた。総供給関数を移動させることにより，労働者の立場に立った均衡を実現させる時，どの方法によるのが望ましいのか，この節で概観する。

この問題を現実の政策へ適用する際，理論レベルにおけるのとは別に，次のような判断基準が生じる。

1. ある手段によってある目標を達成するのだから，決定方向が意味を持つ。

2. 諸手段の実行の難易と効果の大きさが，どの手段が良いかという評価の際に重要である(21)。

政策レベルでは決定方向が意味を持つから，たとえば，「利潤率の水準が生産能力の稼働率を規定する」(22)ことと，（企業は）「稼働率の水準に応じて要求利潤をもち，要求利潤の水準を実現すべく，独占価格の設定を行う」(23)こととは，政策レベルの問題を議論する際には，同一のことではない。

総供給関数の移動について3つの方法があることを前節で見た。そのうち，第3番目の在庫変動の上方移動を通じた価格の低下，それによる総供給関数の下方移動というプログラムを，政策レベルの問題として検討してみよう。

決定方向という点から見ると，企業が市場の在庫量の操作によってしか，生産物の価格を調整できないという関係を主要な関係として，モデルに抽象することの当否が問題となる。これが妥当するのは，生産者は出荷時に一切価格設定に関与せず，市場内のせりによってのみ価格が決定される生鮮食料品の卸売市場のような場合だけである。とりわけ巨大企業は，卸売段階では流通企業との対面販売であるから価格設定に関与し，小売についても公然・非公然の再販売価格制や建値制になどより何らかの形で，自ら価格の決定に関与する(24)。また，造船業や建設業の多くのような注文生産の場合には，原材料在庫と仕掛品在庫は存在しても，市場の需給関係を通じて価格に影響する意図せざる製品在

21）この点を，柏崎利之輔は，∂効果／∂手段 の最大化として表現する。（尾上久雄参新野幸次郎編『経済政策論』1980年，第3章，70ページ。

22）置塩信雄『現代資本主義分析の課題』1980年203ページ。

23）同上。

24）さしあたり，秋本育夫他編『現代日本独占のマーケティング』1983年などを参照。

庫，流通在庫は存在しないから，在庫変動のコントロールによる価格の規制は不可能である。このように，予想のズレによる在庫変動，それに対応した価格の変動，という抽象は，巨大企業を対象とする際には，最も主要なものとはできない。

次に，第2の手段の難易という点を見よう。生産量の決定や，在庫量の決定は，企業の内部で為されるから，それへの規制のためには，企業内へ規制を及ぼさなければならない。これに対し，価格の決定も，主として企業内決定だから，生産量の規制は価格の規制に比べ必ずしも容易ではなく，少くとも同程度困難である。費用と効果の比から見ても，在庫積み増しは，在庫管理費を増加させる点で費用を増加させ，また事実上需要との関連のない生産の増加を企業に強制することは，市場機構の利用上も不効率である，という二点で望ましいものではない。

IV　結びに代えて

小稿は，連立方程式では価格関数のコントロールが総供給関数のコントロールに相当し，また生産量の移動は総供給関数のコントロールとして望ましくないということを示した。価格関数のコントロールに関するより具体的な解明は，今後の課題であるが，ここでは価格規制について，どのような課題が残されているのか簡単に示して，結びに代えたい。

第1に，独占価格を下げることが問題だから，そのためまず，原価公開，独占禁止法等,企業内への介入なしに実施可能な諸手段の検討が必要である(25)。

第2に，価格関数のコントロールは，公定価格制，すなわち価格あるいはその上限を当該期間固定する制度とは限らない。また，価格のコントロールに対抗する企業の生産サボタージュ対策は必要だが，それは，価格と数量の相方を固定することが，常に必要であることを意味しない。公定価格制の全面的な施

25）置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』1983年で，これらの問題が検討されている。

行は，市場機構の利用を重視する立場と相入れないからである。

第3に，価格曲線を下方へ移動すると，同一の生産量に対し利潤が下がり，それは投資へ影響する。投資の限界効率への影響という点，および投資の資金源としての利潤の減少という二点による。したがって，前者は，価格のコントロールに需要項目のコントロールが併用されなければ総生産の減少を招く(26)ことを示す。後者からは，投資の資金源を確保するに足りる利潤量と価格水準の解明が求められ，また投資の資金源を利潤という形で企業内に求めるのか，金融を通じて賃金あるいは国家資金により賄うべきか，という比較が求められる。

終りに，価格関数の移動は，価格と数量の対応を保持し，しかもある生産量に対し以前より低い価格を対応させるものだから，企業内の価格決定へ介入して，なおかつ市場の需給に対応する自由度を企業に残す方法が求められる。そのためには，企業の管理機構の解明，すなわち，どこで目標利潤率，目標価格が設定され，それによって供業の末端がどう統制されているのか，という機構の解明が求められる。

---

26) 総供給と需要の関連は，安井修二『雇用と物価の経済理論』1978年，46ページおよび北野正一「内外独占の反作用とその克服」遣塩・野澤，前掲書，第6章，231ページ，などに論じられている。